



2019年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月12日
東

上場会社名 AppBank株式会社 上場取引所
 コード番号 6177 URL http://www.appbank.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 宮下 泰明
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 酒井 秀樹 (TEL) 03-6302-0561
 四半期報告書提出予定日 2019年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第3四半期の連結業績(2019年1月1日~2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	1,002	△2.6	△14	—	△15	—	△17	—
2018年12月期第3四半期	1,029	△24.4	△220	—	△222	—	△256	—

(注) 包括利益 2019年12月期第3四半期 △20百万円(—%) 2018年12月期第3四半期 △283百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第3四半期	△2.21	—
2018年12月期第3四半期	△37.83	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第3四半期	1,115	754	66.6
2018年12月期	1,197	686	56.1

(参考) 自己資本 2019年12月期第3四半期 743百万円 2018年12月期 672百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年12月期	—	0.00	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日~2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,324	△7.0	△45	—	△46	—	△55	—	△7.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年12月期3Q	7,862,500株	2018年12月期	7,599,900株
② 期末自己株式数	2019年12月期3Q	14,643株	2018年12月期	15,243株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2019年12月期3Q	7,762,077株	2018年12月期3Q	6,786,337株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、決算説明資料については、速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

(日付の表示方法の変更)

「2019年12月期第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、メディア事業とストア事業の2種のセグメントを軸にビジネス展開しております。

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取りまく経営環境におきまして、当社メディア事業の主たる事業内容であるインターネット広告市場は、2006年より連続して拡大基調にあります(注1・2)。また、ストア事業の主たる商材に影響のあるスマートフォン端末につきましては、買い替えサイクルの長期化等の理由により国内出荷台数が前年を下回る(注3)なか、スマートフォンアクセサリ販売につきましても、需要が縮小する厳しい市場環境になっております。

このような環境下、当社グループは、「既存事業分野での成長と深耕」をテーマに収益の回復に努めてまいりました。メディア事業においては、広告営業体制の再構築による営業効率の追求及び新規開発費用を含む製造費用の抑制、ストア事業においては、取扱商材の拡充を行うとともに厳密な原価管理による売上総利益の確保に努めました。

当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高1,002,084千円(前年同期比2.6%減)、営業損失14,949千円(前年同期は営業損失220,468千円)、経常損失15,440千円(前年同期は経常損失222,797千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失17,139千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失256,714千円)となりました。

(注1) 出所：経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」(2019年8月確報版)

(注2) 出所：株式会社電通「2018年日本の広告費」

(注3) 出所：一般社団法人電子情報技術産業協会「2019年8月携帯電話国内出荷実績」

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部取引高を含んでおります。

(メディア事業)

メディア事業におきましては、サイト運営、スマートフォンアプリの開発・運営、インターネット動画配信、アドネットワーク運営及びこれらと連動する広告枠販売等のビジネスを行っております。

サイト運営では、中核メディアサイト「AppBank.net」、攻略サイト「パズドラ究極攻略」、「モンスター攻略」等を提供しております。

動画配信の分野では、「YouTube」を通じて、チャンネル登録者155万人の「マックスむらいチャンネル」、ゲーム攻略が好評の「AppBankTV」等を、「niconico」を通じて「マックスむらい部」を提供・公開しております。

営業面では、アドネットワーク分野の広告が広告単価の上昇もあり堅調に推移しましたが、純広告、動画広告は、営業体制の構築の遅れ、コンテンツ制作における競争激化やトレンド追従ができなかったこと等の影響により前年同期を下回る結果となりました。一方、新規事業の開発費用を含む製造費用の抑制、販管費の圧縮等により費用面での削減を進めたことで、営業損失は前年同期と比べ大幅に縮小いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるセグメント合計では、売上高335,250千円(前年同期比16.4%減)、セグメント損失34,620千円(前年同期はセグメント損失182,338千円)となりました。

(ストア事業)

ストア事業におきましては、「AppBank Store」のEコマースサイト及び店舗においてスマートフォンアクセサリをはじめとするグッズの販売を行うとともに、スマートフォンユーザーのライフスタイルをより豊かにするために、モバイル保険やiPhone修理等のサービスを展開しております。また、ゴルフに特化した新感覚メディア「ringolf」に関するグッズ販売やイベント運営を行っております。

「AppBankStore Web店」では、顧客ニーズに合った幅広い取扱商品の拡充による需要喚起に努めた結果、前年同期を上回る実績となりました。

実店舗においては、9月の新携帯端末に向けた新商品の導入を行い一定の効果はあったものの、全体では、若干の減少となりました。

iPhone修理店「Sma-cle」につきましては、2019年9月末時点で常設店5店舗でサービスを提供しております。

営業面では、店舗売上、卸売上及び修理売上は減少したものの、Eコマースサイト売上が伸長した結果、増収となり、利益面では、厳密な原価管理を行うとともに粗利の高い商材の販売に注力した結果、売上総利益の拡大につながり、4四半期連続の黒字を達成いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるセグメント合計では、売上高685,448千円（前年同期比6.0%増）、セグメント利益18,320千円（前年同期はセグメント損失39,880千円）の増収増益となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,115,950千円となり、前連結会計年度末に比べ81,267千円減少いたしました。これは主に、「現金及び預金」が38,947千円減少、「売掛金」が28,855千円減少、「商品」が11,627千円減少したことによるものであります。

（負債の部）

当第3四半期連結会計期間末における負債は361,203千円となり、前連結会計年度末に比べ149,747千円減少いたしました。これは主に、「長期借入金」が128,312千円減少したことによるものであります。

（純資産の部）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は754,747千円となり、前連結会計年度末に比べ68,480千円増加いたしました。これは主に、「資本金」が43,999千円増加、「資本剰余金」が44,125千円増加、並びに「親会社株主に帰属する四半期純損失」が17,139千円となったためであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年12月期の通期の連結業績予想につきまして、最近の業績動向を踏まえ2019年2月14日に公表いたしました業績予想を変更しております。詳細につきましては、本日公表の「2019年12月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	954,867	915,919
売掛金	125,416	96,560
商品	57,580	45,953
原材料及び貯蔵品	1,673	1,856
その他	18,699	10,502
流動資産合計	1,158,237	1,070,792
固定資産		
有形固定資産	—	5,282
無形固定資産	—	180
投資その他の資産		
長期未収入金	147,731	147,161
その他	38,980	39,695
貸倒引当金	△147,731	△147,161
投資その他の資産合計	38,980	39,695
固定資産合計	38,980	45,157
資産合計	1,197,217	1,115,950
負債の部		
流動負債		
買掛金	62,085	65,346
1年内返済予定の長期借入金	159,972	159,972
未払法人税等	6,128	3,247
その他	84,781	61,419
流動負債合計	312,967	289,984
固定負債		
長期借入金	183,439	55,127
資産除去債務	14,543	13,696
その他	—	2,395
固定負債合計	197,982	71,218
負債合計	510,950	361,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	243,299	287,298
資本剰余金	472,333	516,459
利益剰余金	△43,032	△60,172
自己株式	△598	△574
株主資本合計	672,002	743,011
新株予約権	9,449	10,383
非支配株主持分	4,814	1,352
純資産合計	686,267	754,747
負債純資産合計	1,197,217	1,115,950

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)
売上高	1,029,042	1,002,084
売上原価	663,336	522,503
売上総利益	365,705	479,581
販売費及び一般管理費	586,173	494,530
営業損失(△)	△220,468	△14,949
営業外収益		
受取利息	52	9
受取配当金	3	3
貸倒引当金戻入額	810	570
物品売却益	—	283
雑収入	370	792
営業外収益合計	1,236	1,658
営業外費用		
支払利息	3,220	2,067
雑損失	345	81
営業外費用合計	3,565	2,148
経常損失(△)	△222,797	△15,440
特別利益		
新株予約権戻入益	9	9
固定資産売却益	500	—
特別利益合計	509	9
特別損失		
減損損失	56,964	3,817
固定資産売却損	189	—
固定資産除却損	365	—
特別損失合計	57,518	3,817
税金等調整前四半期純損失(△)	△279,807	△19,248
法人税、住民税及び事業税	2,321	1,352
法人税等調整額	1,089	—
法人税等合計	3,410	1,352
四半期純損失(△)	△283,218	△20,601
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△26,503	△3,461
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△256,714	△17,139

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純損失(△)	△283,218	△20,601
四半期包括利益	△283,218	△20,601
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△256,714	△17,139
非支配株主に係る四半期包括利益	△26,503	△3,461

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ43,999千円増加したことを主な要因として、当第3四半期連結会計期間末において資本金が287,298千円、資本剰余金が516,459千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	メディア事業	ストア事業			
売上高					
外部顧客への売上高	399,898	629,143	1,029,042	—	1,029,042
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,179	17,339	18,519	△18,519	—
計	401,078	646,483	1,047,561	△18,519	1,029,042
セグメント損失(△)	△182,338	△39,880	△222,218	1,750	△220,468

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額1,750千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「メディア事業」において、本社固定資産の減損損失17,054千円を計上しております。

「ストア事業」において、店舗及び共用資産について減損損失39,910千円を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	メディア事業	ストア事業			
売上高					
外部顧客への売上高	334,906	667,178	1,002,084	—	1,002,084
セグメント間の内部売上 高又は振替高	344	18,269	18,614	△18,614	—
計	335,250	685,448	1,020,698	△18,614	1,002,084
セグメント利益又は損失(△)	△34,620	18,320	△16,299	1,350	△14,949

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額1,350千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「メディア事業」において工具、器具及び備品、ソフトウェアの減損損失3,447千円を計上しております。

「ストア事業」において店舗設備の減損損失370千円を計上しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、3期連続して親会社株主に帰属する当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスとなっており、また、当第3四半期連結累計期間においても、14,949千円の営業損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、これらを解消し、業績回復を実現するため、以下の対応策を進めております。

①事業収益の改善

メディア事業においては、採算性の低いジャンルのサービスについて、提供の中止を含めた事業ポートフォリオの見直し及びリストラクチャリングを行い、またストア事業では、ユーザーの需要を喚起させる商品提供を通じて業績の回復を加速させます。

②営業費用の削減

効果的・効率的なコンテンツ制作原価の管理、徹底した予実管理による販売管理費の抑制等、営業費用の一層の削減を図ります。

これらの対応策を確実に実行することにより、強固な収益基盤の構築と再成長を実現し、業績回復及び安定化に努めてまいります。

また、財務面において、当第3四半期連結会計期間末において、915,919千円の現金及び現金同等物を有しており、当面の事業資金を確保できている状況であることから、資金繰りの懸念はありません。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。